

「早稲田公共政策カレッジ ー理論と実務から学ぶ政策形成実践講座ー」 科目一覧

科目群	科目名	時間数	担当講師	所属・役職等
コア科目	公共政策概論	6	稲継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	政策形成－政策立案の8ステップ	6	佐藤 敦郎	九州大学 大学院比較社会文化研究院 教授 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成とEBPM	4	西出 順郎	明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科（公共政策大学院）教授 / 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成のための財務知識	4	今村 寛	福岡地区水道企業団 総務部長（福岡市役所より派遣） 元福岡市役所 財政局 財政調整課長
	政策形成のための人材マネジメント	4	大谷 基道	獨協大学 法学部 教授 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成ツールとしてのDX	4	東 健二郎	一般社団法人コード・フォー・ジャパン / 特定非営利活動法人Code for OSAKA 副代表理事 / 滋賀県日野町 政策参与
テーマ科目	社会調査法入門①－データに基づく量的調査の基礎	4	山田 治徳	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	社会調査法入門②－住民の声を聴く質的調査の基礎	4	松本 奈何	明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科（公共政策大学院）助教
	公会計入門－政策形成と財務の見える化	2	小林 麻理	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	行動経済学入門－ナッジ理論の公共政策への応用	2	竹内 幹	一橋大学大学院経済学研究科 准教授
	自治体行政の現状と課題①－地域政策	2	西中 隆	個人情報保護委員会事務局 次長 前総務省 地域力創造グループ 地域政策課長
	自治体行政の現状と課題②－自治体DXの推進	2	君塚 明宏	総務省 自治行政局行政経営支援室 室長
	自治体行政の現状と課題③－財政の観点から	2	神門 純一	総務省 自治財政局 財政課長
	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	2	島岡 未来子	早稲田大学 研究戦略センター教授 / アントレプレナーシップセンター副所長
	Win-Winを作り出す交渉力入門	2	調整中	NPO法人 日本交渉協会より登壇予定
	念い（おもい）が伝わるプレゼンテーション	4	前田 鎌利	書家 / プレゼンテーションクリエイター / 一般社団法人プレゼンテーション協会 代表理事
実践科目	首長講話－知事によるトップセミナー	2	山本 一太	群馬県知事
	行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践	2	山田 賢一	福井県 越前市長
	公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践	2	荒木 一男	福井県庁 産業労働部 副部長（商業・市場開拓）
	公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	2	酒井 直人	東京都 中野区長
	SDGs特論－自治体の環境政策実践	2	後藤 圭二	大阪府 吹田市長
	国際戦略特論－グローバル化時代の自治体運営実践	2	藤原 直樹	追手門学院大学地域創造学部 教授 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	SNS活用特論－政策発信のためのSNS実践入門	2	宮崎 愛子	神奈川県 葉山町役場 政策財政部政策課秘書広報係 主査
	政策形成実践①－実践・ウェルビーイング推進	2	滑川 哲宏	富山県庁 知事政策局次長 / 成長戦略室長・デジタル化推進室長
	政策形成実践②－実践・資金獲得	2	島田 勝則	総務省 元内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官
	政策形成実践③－実践・組織内外の合意形成	2	定野 司	文教大学 客員教授 元足立区教育長
PBL科目	PBL：政策立案実践（ガイダンス）	1		
	PBL：政策立案実践（グループワーク）	12	稲継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	PBL：政策立案実践（中間発表）	2	松丸晃大	東京都 中野区役所
	PBL：政策立案実践（最終発表）	2		

「早稲田公共政策カレッジ ー理論と実務から学ぶ政策形成実践講座ー」 各科目シラバス

科目群	科目名	時間数	講義の概要
コア科目	公共政策概論	6	自治体組織が政策形成を行う上で前提となる公共政策および公共経営に関する基礎概念・知識をはじめ、公共部門に期待される役割、公平と効率のバランス等について論じた上で、今後の自治・行政組織に関する在り方について展望する。
	政策形成－政策立案の8ステップ	6	自治体における政策形成過程の全体像を概観した上で、各段階に求められる具体的な手法を論じることで、実務現場で課題設定、政策立案、政策決定をするための素地を身につける。なお、本科目はユージン・バーダック他著／白石賢司他訳『政策立案の技法(第2版) 問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ』東洋経済新報社を参考図書として進行することとし、PBL科目における政策立案の基礎として位置づける。
	政策形成とEBPM	4	自治体に取り組む政策評価手法に関する基本的な考え方、仕組みを論じると共に、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）、すなわち証拠に基づく政策形成の重要性とこの両者の関係性について触れ、具体的な実践の方向性について議論する。
	政策形成のための財務知識	4	自治体の予算制度・予算編成に関する基本的な考え方を概観し、具体的な自治体の財政改革ケースを取り上げて議論することで、安定的な政策形成の土台となる自治体財政に関する理解を深め、視野を広げる。
	政策形成のための人材マネジメント	4	自治体組織の人材マネジメントの特徴を概観した上で、自治体組織における特有の課題を論じ、先進事例を取り上げながら、今後の政策形成過程の土台となる人材マネジメントを展望し、議論する。
	政策形成ツールとしてのDX	4	自治体の政策におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用に関する基本的な考え方、現状を論じた上で、政策においてDXを活用するにあたり障壁となる点や、障壁を乗り越えるための手段について、具体的な導入事例を踏まえながら議論する。
テーマ科目	社会調査法入門①－データに基づく量的調査の基礎	4	社会調査法のうち、数値に戻づく量的調査における基本的な考え方について論じる。自治体の政策形成を構築する根拠となる課題設定、仮説立て、データを集めから検証といった一連のプロセスや、既存の統計データの活用方法、現場で活用できる代表的な統計手法について、実習も交えながら解説する。
	社会調査法入門②－住民の声を聴く質的調査の基礎	4	社会調査法のうち、質的調査に関する考え方の全体像を論じた上で、とりわけ「インタビュー」にフォーカスを当て、定量的な統計情報やアンケートでは把握しきれない市民の意見を自治体運営に取り入れるための一連の流れ、具体的な実施方法について、シミュレーションによる実践を交えながら論じる。
	公会計入門－政策形成と財務の見える化	2	この間行われてきた自治体における公会計改革の全体像を示した上で、改革の狙いや、従来制度との比較等を踏まえ、説明責任を果たしながら説得力のある政策形成を実現するために求められる要点を論じる。
	行動経済学入門－ナッジ理論の公共政策への応用	2	公共政策の現場で数多くの応用事例が存在する、行動経済学における理論の一つである「ナッジ理論」について論じ、具体的なケースを取り上げながら、自治体の政策現場における応用の具体的な方法について考察する。
	自治体行政の現状と課題①－地域政策	2	総務省自治分野の幹部を講師に招き、各局の管轄分野における自治体行政の現状と課題に関して論じる。各講義を通じて、それぞれのテーマにおける諸問題を俯瞰すると共に、自治体現場の今後のあるべき姿について考察する。
	自治体行政の現状と課題②－自治体DXの推進	2	
	自治体行政の現状と課題③－財政の観点から	2	
	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	2	起業意思の有無に関わらず、自ら既存の枠組みを超えて行動を起こし、新たな価値を生み出す精神を「アントレプレナーシップ」とし、教育現場でも導入されているアントレプレナーシップの最新理論を論じ、それらを身につけるためのワークを行う。
	Win-Winを作り出す交渉力入門	2	交渉を、「交渉学」という体系的な観点で捉え、交渉学の全体像を概観すると共に、交渉現場における目標地点や、双方がWin-Winとなるような交渉の在り方を論じる。
念い（おもい）が伝わるプレゼンテーション	4	政策を提案する場面において、「伝える」ためのプレゼンテーションを、「伝わる」ためのプレゼンテーションへと変革するロジック、具体的に「伝わる」ためのメカニズムといったプレゼンテーション理論を解説した上で、具体的なテクニックも含め、ワークを交えて実践する。	
実践科目	首長講話－知事によるトップセミナー	2	現職の都道府県知事を講師に招き、首長として自治体をまとめあげる上でのリーダーシップ、自治体全体として捉えた際の政策マネジメント、リソースの配分、その他行政を運営する上で重視する点など、首長ならではの実践的な知見に加え、今後の行政現場に求める行動や意識等について論じる。
	行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践	2	自治体の持つ地域特性や固有資源が生み出すブランドの価値を最大化し、地域内外との接点を適切に管理するための枠組みを論じた上で、具体的なケースに基づき、効果的なブランド戦略について議論する。
	公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践	2	自治体と民間の企業やNPO等がそれぞれの強みを生かし、協力し合うことで新しい価値やサービス、政策を創造する「公民共創」に対する基本的な考え方を論じた上で、具体的なケースに基づき、公民共創における社会課題解決の仕組み構築方法について議論する。
	公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	2	自治体が所有、管理する公共施設が持つ特性や、公共施設として求められる性質を概観すると共に、具体的なケースを元に、コンセプト設定、建築設計、住民の行動予測等、公共施設計画のプロジェクト・マネジメントにかかるプロセスについて論じる。
	SDGs特論－自治体の環境政策実践	2	人口減少社会における自治体の環境政策はどうあるべきか。ロングターム政策に取り組む上で、行政職員が持つべき意識、方策、理念とともに、自治体の組織運営のあり様を展望し、実践事例とともに議論する。
	国際戦略特論－グローバル化時代の自治体運営実践	2	自治体が国際化を推進することの意義や国際戦略の基本的な考え方、全体像を概観した上で、具体的な先進事例や諸外国との比較を元に、今後のグローバル展開に求められる運営体制や人材育成、マインドセットなどについて議論する。
	SNS活用特論－政策発信のためのSNS実践入門	2	SNSを効果的に活用して政策情報を発信し、住民との信頼構築・コミュニケーション促進を図るための方法について、成功事例の紹介や媒体別の活用方法等について論じる。
	政策形成実践①－実践・ウェルビーイング推進	2	骨太の方針で大きく取り上げられるようになり、自治体でもホットトピックとなりつつあるウェルビーイングについて、推進事例を取り上げ、組織内外における苦労や工夫などにもフォーカスを当て、政策立案、実施における調整や粘り強さの重要性について論じる。
	政策形成実践②－実践・資金獲得	2	各省庁などは様々な交付金、補助金のメニューを用意している。政策実施に向けた資金を自立的に獲得するために求められる観点や実行可能な工夫について、申請を行う自治体側の目線と、申請を受理、審査の上交付額を決定する省庁側の両方の目線から論じる。
政策形成実践③－実践・組織内外の合意形成	2	経験豊富な自治体職員経験者を講師に招き、政策を検討し、実現するまでの過程で生じる組織内外の調整事項を乗り越え、合意に至るまでのプロセスについて論じ、受講生自身がこれまで感じてきた合意形成に向けた障壁等も含め、糸口を掴むための方針を議論する。	
PBL科目	PBL：政策立案実践（ガイダンス）	1	実際に自治体が抱える行政課題に対し、受講者同士でグループを組み、受講期間を通して、課題解決を図るための政策を立案・提言する。受講者グループは5人程度で構成し、各グループには自治体現場での実務経験を持つ教員がアドバイザーとして参画する。期間中に中間報告と最終報告を行うこととし、これらのグループワークと発表、議論を通じて、公共政策の形成プロセスを実践的に学ぶ。なお、本PBL科目はコア科目「政策形成－政策立案の8ステップ」の内容を基盤として進行する。
	PBL：政策立案実践（グループワーク）	12	
	PBL：政策立案実践（中間発表）	2	
	PBL：政策立案実践（最終発表）	2	